

団体経営の方向性及び協約

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
団体に対する市の関与方針	政策実現のために密接に連携を図る団体		

経営の方向性

外郭団体としての必要性、役割	<p>当団体は、横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的としており、52の競技団体や各区体育協会など計74の団体が加盟している本市で唯一の団体であり、横浜市スポーツボランティアセンターの事務局も担っています。</p> <p>また、横浜市では、スポーツを通じて全ての市民の皆様がいきいきとした心豊かな生活を送ることができるよう、「スポーツ推進計画」及び「中期4か年計画」において、身近な場所でスポーツに親しむ機会を提供することとしており、当該団体を「本市におけるスポーツ施策の中核的な担い手」と位置付けています。この役割を果たすことにより、スポーツ推進計画の基本目標である「子どもの体力向上方策の推進」、「地域スポーツの振興」、「高齢者・障害者スポーツの推進」、「トップスポーツとの連携・協働の推進」等に引き続き貢献することが求められています。</p>		
----------------	--	--	--

団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	前期協約における団体経営の方向性（団体分類）	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
----------------	------------------	------------------------	--------------------

方向性の考え方（理由）	<p>前記政策目標を実現させていくため、団体がこれまで蓄積してきたノウハウや経営資源、多数の地域団体・加盟団体との長年にわたる深い信頼関係等により、本市におけるスポーツ施策の中核的存在であるという団体の特性を生かし、市と連携・協力して、地域スポーツ支援、障害者スポーツの推進、大規模スポーツイベント開催支援、スポーツ施設管理運営等を行い、団体の経営理念である「いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現」を目指します。</p> <p>前期協約期間において、団体の経営上長年の懸案であった屋内プールについて、市が指定管理者制度導入を決定し、事業の再整理を図りました。</p> <p>また、団体の「中期計画」等に基づき、施設運営以外の安定的な財源確保のため、長期的な運営が可能となる横浜文化体育館のPFI事業への参入（民間企業を代表とするグループの構成員）や、企業を顧客とした「働く世代」に向けたスポーツ・健康産業関連といった事業の多様化など、更なる経営の向上に積極的に取り組んでいます。</p>		
-------------	--	--	--

団体経営の方向性及び協約の期間	平成30～32年度	協約期間設定の考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input type="checkbox"/> その他（ ）
-----------------	-----------	------------	---

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

【取組の概要】

経営理念である「いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現」に向け、加盟団体や地域活動団体と連携しながら、市民のスポーツへの参加や健康・体力づくり、障害者スポーツの推進、大規模スポーツイベントの開催等を支援していきます。また、これらの事業を安定的に且つ安全に展開するためには、財政基盤や人材基盤の安定化が求められるため、財源の確保や今後の協会運営を担う人材育成、組織の活性化に取り組んでいきます。

1 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	身近な場所でスポーツに親しむ（する・ささえる）市民を増やします。		
現在の取組	申し込み・支払方法の簡素化や教室事業の充実、各種事業の積極的なPR等により、事業参加者の増加に努めています。		
協約期間の主要目標	各種ニーズに合わせた多様なスポーツ推進事業を実施することで、身近な場所でスポーツに親しむ機会（する・ささえる）を提供し、スポーツに関わる市民を増やします。 ①「する」…様々な種目・規模の大会や、各種スポーツ施設における教室・イベント等においてスポーツを行う市民を増やします。 ②「ささえる」…ボランティア登録者やスポーツ指導者など、スポーツを支える参加者数を増やします。	29年度実績 事業参加者数 3,174,136人（内訳） ①「する」スポーツ参加者数3,170,505人 ②スポーツを「ささえる」参加者数3,631人	目標数値 事業参加者数 3,190,000人以上（内訳） ①「する」スポーツ参加者数3,184千人以上 ②スポーツを「ささえる」参加者数6千人以上
具体的取組	団体	各種競技団体や各区体育協会など地域団体が加盟している唯一の団体であることの強みを生かし、幼児・児童の体力向上のための支援、地域住民や団体の主体的なスポーツ活動の支援、市民のニーズに合わせた多様な教室やイベント等を企画・開催し、スポーツをする市民を増やします。 また、スポーツボランティアセンターの運営等を通じたスポーツ人材の養成・育成・活用事業等を実施し、スポーツを支える市民を増やします。	
	市	市民が参加できる事業のほか、一流の選手のプレーを間近で見る事業や、ボランティアとして参加できる事業を実施し、「する・みる・ささえる」多様なスタイルでのスポーツ参加者数の増加を図ります。	

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
-----	----------------	-----	------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像	収支バランスの取れた健全な団体運営と行政コストの縮減を図ります。		
現在の取組	新規事業の実施や管理施設における収入増を図るとともに経費の削減に努めました。		
協約期間の主要目標	イベントや教室の参加料、受託料、協賛金等の収益を増やすことで、事業活動収入に対する補助金収入の比率10%未満を維持します。	29年度実績 補助金割合8.3%	目標数値 補助金割合10%未満
具体的取組	団体	事業一つひとつの計画をより綿密に行い、収支のバランスを保つとともに新規事業の展開や経費の削減などを図ります。	
	市	団体の自主事業等が市のスポーツ施策のさらなる進展に繋がるよう、情報共有・連携を強化していきます。	

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像	人材育成計画に基づき、職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図ることで、今後の協会運営を担う人材育成を進め、市の政策実現に寄与します。		
現在の取組	人材育成計画を策定・改正し、計画に基づき、人事考課、研修、人事異動により、人材育成を図っています。		
協約期間の主要目標	人材育成検討会を設置し、人材育成計画を定期的に見直し・更新することで、専門性の高い人材を養成するとともに、職員のモチベーション向上、組織の活性化を図ります。	29年度実績 ①人材育成計画に基づく実施及び改正 ②スポーツ系専門資格の取得者延べ110人	【30年度】： ①人材育成検討会を設置し育成方法や研修、資格の取得状況の情報共有 ②スポーツ系専門資格の取得者延べ130人 【31年度】： ①人材育成計画の中間期振り返りを実施 ②スポーツ系専門資格の取得者延べ140人 【32年度】： ①人材育成計画の改正 ②スポーツ系専門資格の取得者延べ150人
具体的取組	団体	協会内外の環境の変化に対応し、職員一人ひとりがスポーツ振興のプロフェッショナルとして、高い能力とモチベーションを保持していくため、人材育成計画に基づき、計画的・体系的に職員のキャリア形成と人材育成を図ります。	
	市	策定した計画に沿って人材を育成するとともに、職員が着実にキャリアアップを図ることができるよう、引き続き助言等を行います。	

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	市のスポーツ施策を実現するため、費用対効果が最大限に発揮される事業を実施する必要がある。
協約及びその他経営向上に関する附帯意見	目標は、その達成によって、団体の公益的使命がどの程度達成されたかが判断できるもので、振り返りが可能であるような指標を検討すべき。		